

平成29年度

流域関連公共下水道事業
特別会計予算

平成 29 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計予算

平成 29 年度行方市の流域関連公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 347,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 29 年 月 日

行方市長 鈴木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		759	900	△141
	1. 負担金	759	900	△141
2. 使用料及び手数料		49,033	49,283	△250
	1. 使用料	48,991	49,256	△265
	2. 手数料	42	27	15
3. 国庫支出金		7,036	0	7,036
	1. 国庫補助金	7,036	0	7,036
4. 財産収入		3	7	△4
	1. 財産運用収入	3	7	△4
5. 繰入金		255,768	260,709	△4,941
	1. 一般会計繰入金	250,768	256,709	△5,941
	2. 基金繰入金	5,000	4,000	1,000
6. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入		1	1	0
	1. 預金利子	1	1	0
8. 市債		33,400	6,100	27,300
	1. 市債	33,400	6,100	27,300
歳 入 合 計		347,000	318,000	29,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費		23,105	24,670	△1,565
	1. 総務管理費	23,105	24,670	△1,565
2. 維持費		52,896	52,324	572
	1. 維持管理費	52,896	52,324	572
3. 下水道費		71,436	39,148	32,288
	1. 下水道建設費	71,436	39,148	32,288
4. 公債費		199,063	200,858	△1,795
	1. 公債費	199,063	200,858	△1,795
5. 予備費		500	1,000	△500
	1. 予備費	500	1,000	△500
歳 出 合 計		347,000	318,000	29,000

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
地方公営企業法適用業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	13,187
計		13,187

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
霞ヶ浦水郷流域 下水道事業債	29,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率）	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換す ることができる。
公営企業会計適用債	4,300			
計	33,400			

流域関連公共下水道事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	759	0.2	900	0.3	△141	△15.7
2. 使用料及び手数料	49,033	14.2	49,283	15.5	△250	△0.5
3. 国庫支出金	7,036	2.0	0	0.0	7,036	皆増
4. 財産収入	3	0.0	7	0.0	△4	△57.1
5. 繰入金	255,768	73.7	260,709	82.0	△4,941	△1.9
6. 繰越金	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
7. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 市債	33,400	9.6	6,100	1.9	27,300	447.5
歳入合計	347,000	100.0	318,000	100.0	29,000	9.1

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 総務費	23,105	6.7	24,670	7.8	△1,565	△6.3
2. 維持費	52,896	15.2	52,324	16.5	572	1.1
3. 下水道費	71,436	20.6	39,148	12.3	32,288	82.5
4. 公債費	199,063	57.4	200,858	63.1	△1,795	△0.9
5. 予備費	500	0.1	1,000	0.3	△500	△50.0
歳 出 合 計	347,000	100.0	318,000	100.0	29,000	9.1

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費		4,300	545	18,260
2. 維持費			48,491	4,405
3. 下水道費	7,036	29,100	759	34,541
4. 公債費			5,000	194,063
5. 予備費				500
合 計	7,036	33,400	54,795	251,769

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 公共下水道負担金	本 年 度	759	1. 現年度分	400	公共下水道負担金 400
	前 年 度	900	2. 過年度分	359	公共下水道負担金過年度分 359
	比 較	△141			
合 計	本 年 度	759			
	前 年 度	900			
	比 較	△141			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	本 年 度	48,991	1. 現年度分	48,491	下水道使用料 48,491
	前 年 度	49,256	2. 過年度分	500	下水道使用料過年度分 500
	比 較	△265			
合 計	本 年 度	48,991			
	前 年 度	49,256			
	比 較	△265			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	本 年 度	42	1. 下水道手数料	42	排水設備指定工事店登録手数料 40
	前 年 度	27			督促手数料 2
	比 較	15			
合 計	本 年 度	42			
	前 年 度	27			
	比 較	15			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	7,036	1. 下水道費補助金	7,036	公共下水道事業費補助金 7,036
	前 年 度	0			
	比 較	7,036			
合 計	本 年 度	7,036			
	前 年 度	0			
	比 較	7,036			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	3	1. 利子及び配当金	3	下水道事業債償還基金積立金利子 3
	前 年 度	7			
	比 較	△4			
合 計	本 年 度	3			
	前 年 度	7			
	比 較	△4			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	250,768	1. 一般会計繰入金	250,768	一般会計繰入金 250,768
	前 年 度	256,709			
	比 較	△5,941			
合 計	本 年 度	250,768			
	前 年 度	256,709			
	比 較	△5,941			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 下水道事業債償還基金繰入金	本 年 度	5,000	1. 下水道事業債償還基金繰入金	5,000	下水道事業債償還基金繰入金 5,000
	前 年 度	4,000			
	比 較	1,000			
合 計	本 年 度	5,000			
	前 年 度	4,000			
	比 較	1,000			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	本 年 度	1	1. 預金利子	1	預金利子 1
	前 年 度	1			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1			
	前 年 度	1			
	比 較	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道債	本 年 度	33,400	1. 流域下水道債	29,100	霞ヶ浦水郷流域下水道事業債 29,100
	前 年 度	6,100			
	比 較	27,300			
合 計	本 年 度	33,400	2. 公営企業会計適用債	4,300	公営企業会計適用債 4,300
	前 年 度	6,100			
	比 較	27,300			

歳

出

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1. 一般管理費	本 年 度	23,102	2. 給料	2,443	4. 職員給与費	
	前 年 度	24,663	3. 職員手当等	1,221	一般職給 2,443	
	比 較	△1,561	8. 報償費	120	通勤手当 126	
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,300	18,260	11. 需用費	38	期末手当 310
				消耗品費	29	勤勉手当 171
				印刷製本費	9	退職手当 614
				12. 役務費	229	計 3,664
				13. 委託料	7,910	11. 一般管理事務費
				16. 原材料費	177	下水道展コンクール参加賞 120
				19. 負担金補助 及び交付金	133	消耗品費 29
	23. 償還金利子 及び割引料	2	印刷製本費 9			
	27. 公課費	10,829	郵送料 5			
			計量メーター設置手数料 223			
		口座振替手数料 1				
		料金徴収事務委託料 3,583				
		地方公営企業法適用業務委託料 4,327				
		料金賦課用原材料購入 177				
		霞ヶ浦水郷流域下水道整備推進協 議会負担金 100				
		茨城県下水道整備促進協議会負担 金 33				
		受益者負担金過誤納還付金及び加 算金 1				
		使用料過誤納還付金及び加算金 1				
		消費税納付金 10,829				
		計 19,438				
		合 計 23,102				
2. 下水道事 業債償還 基金費	本 年 度	3	25. 積立金	3	11. 基金積立金	
	前 年 度	7			下水道事業債償還基金利子積立金 3	
	比 較	△4			計 3	
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	3			合 計 3	
合 計	本 年 度	23,105				
	前 年 度	24,670				
	比 較	△1,565				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,300 545 18,260				

(款) 2. 維持費

(項) 1. 維持管理費

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1. 下水道管理費	本 年 度	52,896	11. 需用費	3,282	11. 下水道管理費	
	前 年 度	52,324	光熱水費	782	光熱水費 782	
	比 較	572	修繕料	2,500	修繕料 2,500	
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	48,491 4,405	12. 役務費	343	電話料 343	
			13. 委託料	4,063	水質検査委託料 305	
			19. 負担金補助 及び交付金	45,208	管路清掃点検委託料 2,007	
				中継ポンプ運転監視業務委託料 897		
				下水道台帳システム更新業務委託料 854		
				流域下水道維持管理負担金 45,208		
				計 52,896		
合 計	本 年 度	52,896			合 計 52,896	
	前 年 度	52,324				
	比 較	572				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	48,491 4,405				

(款) 3. 下水道費

(項) 1. 下水道建設費

1. 公共下水道費	本 年 度	47,991	2. 給料	4,542	4. 職員給与費	
	前 年 度	28,493	3. 職員手当等	2,905	一般職給	4,542
	比 較	19,498	4. 共済費	1,460	扶養手当	408
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,036 7,000 759 33,196	11. 需用費	476	通勤手当	96
			消耗品費	70	管理職手当	276
			燃料費	187	期末手当	1,221
			食糧費	3	勤勉手当	784
			修繕料	216	児童手当	120
			12. 役務費	95	職員共済組合負担金	1,460
			13. 委託料	30,759	計	8,907
			14. 使用料及び 賃借料	179	11. 公共下水道整備事業	
	15. 工事請負費	6,983	消耗品費	70		
	16. 原材料費	568	燃料費	187		
	27. 公課費	24	食糧費	3		
		修繕料	216			
		郵送料	7			
		自動車損害賠償責任保険料	44			
		自動車任意保険料	44			
		前川流域雨水下水道法事業計画委託料	16,686			
		実施設計委託料	14,073			
		公用車リース料	179			
		管渠工事	6,983			
		下水道管路原材料購入	568			
		自動車重量税	24			

(款) 3. 下水道費

(項) 1. 下水道建設費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 公共下水道費					計 39,084
					合 計 47,991
2. 流域下水道費	本 年 度	23,445	19. 負担金補助 及び交付金	23,445	11. 流域下水道整備事業 霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金 23,445
	前 年 度	10,655			
	比 較	12,790			計 23,445
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	22,100 1,345			合 計 23,445
合 計	本 年 度	71,436			
	前 年 度	39,148			
	比 較	32,288			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,036 29,100 759 34,541			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本 年 度	154,438	23. 償還金利子 及び割引料	154,438	11. 地方債償還元金 償還元金 (財務省) 66,079 償還元金 (かんぽ生命保険) 25,897 償還元金 (常陽銀行) 2,820 償還元金 (地方公共団体金融機構) 59,642 計 154,438
	前 年 度	152,519			
	比 較	1,919			合 計 154,438
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,000 149,438			
2. 利子	本 年 度	44,625	23. 償還金利子 及び割引料	44,625	11. 地方債償還利子 償還利子 (財務省) 22,505 償還利子 (かんぽ生命保険) 7,744 償還利子 (常陽銀行) 140 償還利子 (地方公共団体金融機構) 14,236 計 44,625
	前 年 度	48,339			
	比 較	△3,714			合 計 44,625
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	44,625			
合 計	本 年 度	199,063			
	前 年 度	200,858			
	比 較	△1,795			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他	5,000			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	一般財源	194,063			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費
	前 年 度	1,000			
	比 較	△500			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	500			
合 計	本 年 度	500			
	前 年 度	1,000			
	比 較	△500			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,985	4,126	11,111	1,460	12,571	
前年度	2		8,162	6,130	14,292	2,530	16,822	
比 較			△1,177	△2,004	△3,181	△1,070	△4,251	

(単位 千円)

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当	時間外手当	子ども手当
	本年度	408	1,531	955	222		276				
	前年度	294	2,024	1,282	276	306	276			172	
	比 較	114	△493	△327	△54	△306				△172	
内 訳	区 分	退職手当	宿日直手当	児童手当							
	本年度	614		120							
	前年度	1,500									
	比 較	△886		120							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,177	昇給に伴う増加分 30		平均昇給率 0.43% 昇給期 4月 1人
		その他の増減分 △ 1,207	会計間の異動による増減	
職員 手当	△ 2,004	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当、児童手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,010
	平均給与月額 (円)	328,760
	平均年齢 (歳)	55.54
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,050
	平均給与月額 (円)	388,050
	平均年齢 (歳)	45.50

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人,%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成29年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.00
	4級		
	3級	1	50.00
	2級		
	1級		
	計	2	100.00
平成28年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.00
	4級		
	3級	1	50.00
	2級		
	1級		
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			課長補佐		主幹		

エ 昇給

区分	合計		代表的な職種 一般行政職	
	職員数 (A) (人)		2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	1	1	
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		50.00	50.00	
前年度	職員数 (A) (人)		2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末 までの支出 (見込)額		当該年度 以降の支出 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	13,187			H30 ～ H31	13,187	0	13,100	0	87

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高 見込額 (平成27年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成28年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成29年度)
			当該年度 起債 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	2,182,466	2,043,748	33,400	154,438	1,922,710
(1) 下水道債	2,182,466	2,043,748	29,100	154,438	1,918,410
(2) 公営企業会計 適用債	0	0	4,300	0	4,300
合 計	2,182,466	2,043,748	33,400	154,438	1,922,710

